

ネットでできる 弁護士業務

ネットの世界は急速な広がりを見せており、様々な手続、申請、検索、調査等をネット上で行うことができるようになってきている。ほとんどの法律事務所においてもネット環境が整備され、その利便性は増すばかりである。

もっとも、ネット環境は日進月歩であり、十分に使いこなすのは至難である。そこで、現時点でネットでできる弁護士業務について知っていただき、少しでも業務の円滑な運営に役立てていただきたいという願いから、今回の特集を企画した。

なお、本特集で取り上げた各サイトについては、近日中に、本会のウェブサイト (<http://www.toben.or.jp/news/libra/200909.html>) において、リンク形式で掲載する予定である。あわせて活用されたい。

(西岡 毅)

*本特集に関する情報は、2009年7月31日現在のものです。

CONTENTS

- I 判例検索サービス最前線
- II 便利ツールのご紹介
- III 資料編
 - 1. 書式集
 - 2. 民事事件・刑事事件の調査のためのサイト集
 - 3. その他の調査、検索等のサイト集



I 判例検索サービス最前線

第二東京弁護士会会員 平岡 敦 (55期)



1 始めに

弁護士の法律実務における判例調査の重要性はあらためて言うまでもないだろう。従来、判例調査と言えば、紙媒体の判例集、判例雑誌や判例付き六法に頼っていたが、パソコンとネットワークが普及した今日では、最高裁のホームページや有償の判例検索サービスを利用している弁護士も多いことだろう。筆者が所属している日弁連業務改革委員会ITプロジェクトチーム(以下「ITPT」という。)が行った調査(回答者数508名)でも、82%もの弁護士が既に有償サービスを導入していることが分かった。

このように既に普及が広がっている判例検索サー

ビスであるが、日々進化していることをご存じだろうか。例えば、長文の判例は読みにくいものだが、判例に目次を設定し、全体を俯瞰できるようにするとともに、目次をクリックすることで目次毎に内容を確認できるようにしている判例検索サービスもある。

このように進化している面がある一方、判例検索サービスには問題点もある。例えば、判例そのものの掲載以外にも解説・評釈などの文献の掲載が広がることが望ましいが、そのための環境が整わず普及が進まない。また、掲載される判例数も、下される判例全体数の増加に比較すると増加していない。

以下、判例検索サービスの全体状況と進化の例、そして問題点について述べたい。

2 判例検索サービスの全体状況

(1) 判例検索サービスの種類

今、日本で提供されているインターネット上の判例検索サービスには、大きく分けて①最高裁判所ホームページのサービス、②商用の有償サービスの2種類がある。

(2) 裁判所のサービス

最高裁判所ホームページのサービスは、判例の発信源そのものが提供するサービスであることから、最も速報性・正確性に優れている。しかし、ユーザーインタフェース（使い勝手）、過去の判例の蓄積^{*1}、評釈の提供、法令検索なども含めたサービスの幅広さなどの点では、有償サービスには及ばない。

(3) 有償サービス

有償サービスは、最高裁判所ホームページと比べ、ユーザーインタフェース、要旨の充実、解説・評釈の付加、判例以外の法令・審決・審判などの情報も網羅している点などで、優れている。速報性・判例数の点でも、最高裁判所ホームページに掲載された判例は勿論のこと、独自収集判例や紙媒体の判例集に掲載された過去判例についても登載しているため、最高裁判所ホームページを凌駕している。

(4) 棲み分け

このようにユーザーにとっての使い勝手では、有償サービスが最高裁判所ホームページを圧倒してい

る。ITPTが行ったアンケート調査でも、82%もの弁護士が既に有償サービスを導入しているのに対し、最高裁判所ホームページを利用していると回答した弁護士は74%であり、弁護士に限っていえば、最高裁判所ホームページを利用するよりも、有償サービスの方を多く利用している現状がある（有償であるにもかかわらずである）。しかし、最高裁判所ホームページは、判例そのものの発信源であるという重要な地位を有している。したがって、最高裁判所ホームページが有償サービスの素材となる判例のデジタルデータ自体をより多く提供し、有償サービスは、それを使いやすく提供することに注力するという分担が、われわれユーザーである弁護士にとって最も幸福な棲み分けではないだろうか。

3 有償サービスの現状

(1) 戦国時代

現在、日本には、下記の6種類の商用の有償サービスがある^{*2}。

① ウエストロー・ジャパン(株)「Westlaw Japan」

<https://go.westlawjapan.com/>

② (株)LIC「判例秘書.JP」

<https://www.hanreishisho.jp/indexjp.html>

③ 第一法規(株)「D1-Law.com(判例体系)」

<https://www.d1-law.com/>

④ (株)TKC「LEX/DB インターネット」

<http://www.tkclex.ne.jp/>

^{*1}：最高裁判例については、最高裁判所民事判例集及び最高裁判所刑事判例集に登載された判例を網羅しているが、下級審判例については、平成14年3月以降の主要な裁判例のみを掲載している。そのほか、行政事件については、行政事件裁判例集（平成9年まで刊行）に掲載された昭和44年から平成9年までの裁判例と平成10年以降の主な裁判例を掲載するなど、判例の種類により掲載の範囲にばらつきがある。

^{*2}：新日本法規も「判例マスター」サービスを展開していたが、Westlawと提携したため、現在は新規加入は受け付けていない。

⑤ (株)日本法律情報センター「LEGAL Base」

http://jlic.softhouse-ilu.com/doc/search_hanrei_form.php

⑥ レクシスネクシス・ジャパン(株)「LexisNexis JP」

<http://legal.lexisnexus.jp/>

もともと日本には、第一法規、新日本法規などの出版社系のサービス会社と、LIC やTKC などそれ以外のサービス会社が併存していた。出版社系のサービス会社は、判例収集力やユーザーインターフェースで一日の長があり、それ以外のサービス会社も、それぞれ解説・評釈の収集力やロースクールへの高い導入率など独自の強みをもっており、各社がしのぎを削っている状態であった。そこに、近年、司法改革に乗じて、欧米の二大判例検索サービス会社(LexisNexis と Westlaw) が参入して、まさに戦国時代の様相を呈しているのが昨今の判例検索サービス市場である。

各社は、それぞれの強みを活かして、判例データの相互利用を行ったり、大規模な設備投資を行って差別化を図ったりしており、今後、合従連衡と共に淘汰の波も進むものと思われる。

(2) 各社の特徴

有償サービス各社の特徴は、なかなか一言で言い表すことが困難である。しかし、浸透率では判例秘書.JP が一歩リードしているようである。これは判例秘書.JP が多数の解説・評釈のデジタルデータを擁していることが大きい。「判例タイムズ」などは、他社のサービスでも提供されているが、「ジュリスト」「金融・商事判例」などの他社のサービスにはない解説・評釈を備えていることが、一歩リードの要因である。しかし、現在では、他社のサービスも種々の解説・評釈や文献のデータを提供するように

なっているため、その差は縮まってきている。例えば、TKC は「判例タイムズ」「旬刊金融法務事情」や「ジュリスト」(平成21年10月開始予定)を提供するなど、判例秘書.JP の内容に近づきつつある。特に、ユーザーインターフェースの面では、判例秘書.JP は旧態依然という感を免れないので、その面で他社の追撃は厳しい。

以下、最近のユーザーインターフェースなどの著しい改善状況について、例を挙げながらご紹介したい。ユーザーであるわれわれ弁護士としてみると、いったん1つのサービスを導入してしまうと、他社のサービスがどのようなものかは分からないのが常であるが、他社の判例検索サービスの様子を知りたいというのが人情であろう。そこで、網羅的なものではないが、先進的なサービス提供の参考例を紹介する次第である。

4 有償サービスの進化

(1) 弁護士ニーズ

ITPT は、平成19年の札幌における弁護士業務改革シンポジウムにおいて、各判例検索サービス会社に向けて、判例検索サービスに関する弁護士ニーズをまとめ発表した。この弁護士ニーズに含まれる大小の改善事項が、各社の努力によって徐々に実現されつつある。以下、上記の弁護士ニーズに含まれていて、改善が達成された事項を中心にご紹介したい。

(2) 検索条件

① 法令条文に従った検索

通常、判例を検索する場合、調べたい事項に関連するキーワードを入力して検索したり、裁判の日付

図1



図2

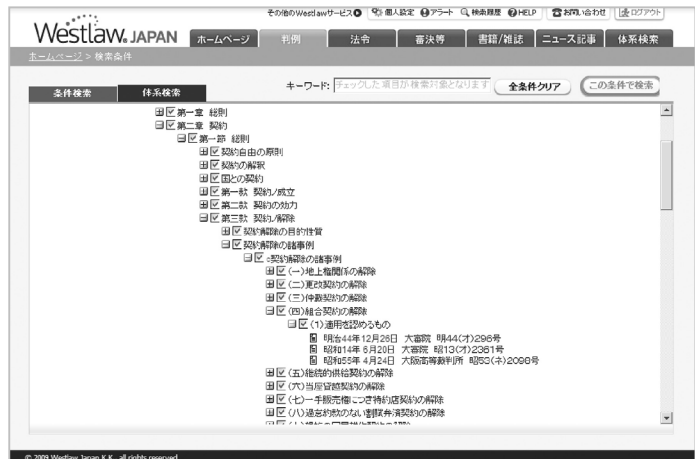
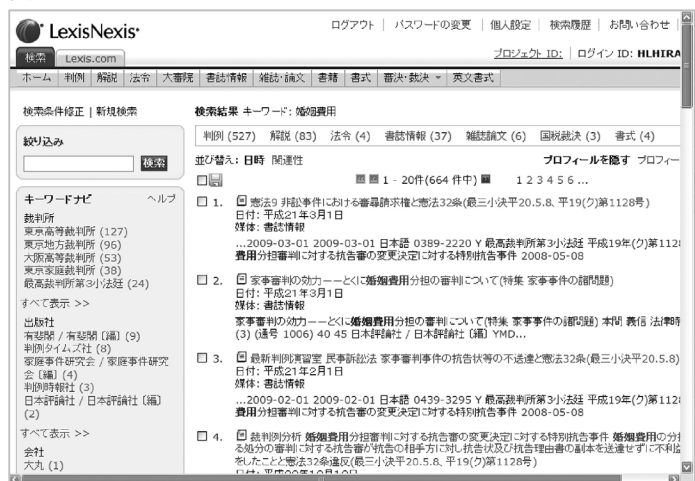


図3



などを入力して検索したりするのが通常である。しかし、裁判が法令を解釈適用するものであることを考えると、法令を出発点として判例を探するという思考方法も重要である（判例付き六法の発想）。このような思考方法に合致するサービスとして、D1-Law.com（判例体系）の「体系目次検索」がある。図1のように、判例付き六法のように、条文の下に関連する判例が一覧で掲げられている。

② 基本書の体系に従った検索

また、われわれ弁護士は、司法試験で、科目ごとの基本書を読んで勉強したことから、それらの目次の体系で法的な知識が頭に入っているものと思われる。とすると、判例を調べる方法の1つとして、キーワードで無作為に判例を引っ張り出す方法よりも、基本書の体系に従って判例を探し出す方法の方がフィットしているのかもしれない。この点、Westlaw Japan では、「体系検索」というメニューがあり、そこでは体系がツリー構造で示され、そのツリー（法体系）に葉（判例）が付いているように判例が列挙される（図2参照）。これにより体系的な知識から判例を探し出すことができる。

(3) 検索結果一覧

かつては検索した後に検索結果一覧画面が出ると、その検索結果を利用して、さらに絞り込みをかけたり、検索条件を調整したりということがしにくく、いったん検索条件入力画面に戻って一から検索をやり直しというユーザーインターフェースが多かった。しかし、近年、検索条件を調整したり、さらに絞り込んだりできるものが増えているし、さらには、

検索結果から自動的に関連するキーワードを抽出し、当該キーワードでの絞り込みを自在に可能にするサービスも現れている。LexisNexis JPでは、検索結果一覧画面に、「キーワードナビ」という欄があり、ここに「裁判所」「出版社」「会社」「日付」「人物」「場所」などといったジャンルが表示され、ジャンル毎に検索結果にさらに絞り込みをかけるためのキーワードが表示される（図3参照）。これによ

図 4

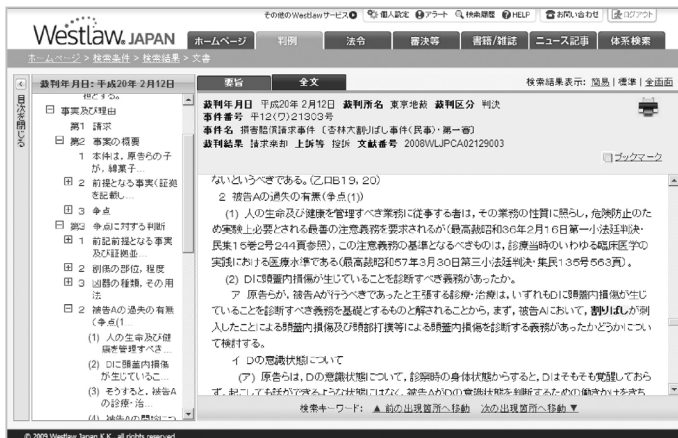


図 5



図 6



図 7



り、検索結果が多数に上るときに、さらに絞り込みをかけることが可能になり、読まなければならない判例の数を減らすことができる。例えば、判例を下した裁判所で絞り込みをかけた、解説・評釈を出版している出版社名で絞り込みをかけたりすることができるのである。

(4) 全文表示

全文表示画面では、今までは単に判決全文を表示するものが主流であった。しかし、判決全文は長いものが多いため、パソコンの画面のみで全体を見るのは苦痛で、結局印刷して斜め読みすることで全体像を把握するという作業が行われていたように思う。しかし、Westlaw Japan では、判例全文中の争点などの適切な区切り毎に目次を設定し、目次を左側に表示させ、その目次をクリックすることで、該当の箇所へ移動することができるようにしている (図4 参照)。また、目次は階層構造になっており、折りたたんだり、展開したりすることができるので、折りたたんで全体像を把握した上で、個別の各項目を詳細に見ていくという作業もできる。

これは、誠に革命的なことであり、判例を読む苦痛を画期的に和らげ、効率化してくれる。この機能が可能になったのは、Westlaw が判例全文の各所にXMLと呼ばれるタグ (インデックスのようなもの) を埋め込んでいるからである。このXMLタグを埋め込んでおけば、それを参照することで様々なことが可能になる。ここで使われているような目次であったり、ユーザー毎の独自データベースの構築にも活用できるかもしれない。

(5) その他

① クライアントIDの設定

また、判例検索に直接関連するわけではないが、ログイン時にクライアントIDを設定し、特定の検索作業がどのクライアント（依頼者）のために行われたのかを記録することを可能にするサービスも現れた（Westlaw Japan）。図5のようにログイン時にクライアントIDを設定し検索作業を行う。そして、その後に図6のように「検索履歴」を見ると、どの検索がどのクライアントのために行われたかを見ることができる。そうすると、例えば従量制で判例検索サービスの料金を支払っている場合などは、検索毎に単価を設定して、検索数×単価分を実費として依頼者に請求するなどということも可能になってくる。そうすれば、仮に判例検索サービスの料金が高額であると不満を感じている弁護士にとっても、リーズナブルな負担分配が可能になるだろう。

② 単行本の収録

判例検索そのものの機能ではないが、判例検索サービス会社が自社で発行している単行本や雑誌の情報も判例検索サービスから検索し、閲覧や印刷を可能にするサービスも現れている。例えば、Westlaw Japan では、提携している新日本法規出版が刊行している単行本の目次及び本文が図7のように表示され、その目次項目をクリックすると、本文が表示されて閲覧・印刷できる。このようなサービスはLexisNexis JP などでも提供されている。

従来、判例検索サービスが提供する判例以外の情報は、各種判例雑誌の判例解説・評釈が中心だった。しかし、ここで紹介したような単行本や雑誌の特集記事などもサービス内容として加わってきていることは、判例検索サービスが「判例検索」に留まらず、

法律に関する総合情報サービスとして脱皮しつつあることを示している。

5 判例検索サービスの問題点

(1) 価格

① 判例検索サービスの価格は高い？

ここまで昨今の判例検索サービスの進化の様子を紹介してきた。しかし、判例検索サービスには、まだまだ解決すべき問題も山積である。まず価格面である。

判例検索サービスを高いと感じる方は多いであろう。しかし、弁護士の全登録数が2万5000人前後であることを考えると、その市場規模は決して大きくない。独自に判例検索を行うような法務部を抱える大企業の数も多くはない。このような小さな市場規模で、行き過ぎた価格競争が生じたのでは、健全な市場の発展は望めない。したがって、単純な価格破壊によって問題の解決を図るべきではないと考える。しかし、価格の明朗性や価格体系の柔軟化など対処すべき課題は多い。

② 価格の明朗性

まず、価格の明朗性から述べると、一部のサービス会社には、定価を明示していないところも見られる。しかし、価格を明示しないで、その結果、不公平な価格負担が生じることには反対である。サービス会社としては、導入先の支払い能力に応じて柔軟な対応をしているという反論もあるだろうが、それは価格体系の柔軟性で対応すべき問題であろう。例えば、支払い能力に余裕のない即独弁護士向けには、即独プラン（独立後3年間は割引など）を設けるなどして対応することが考えられる。

③ 柔軟な価格体系

この即独プラン以外にも、様々な価格体系を検討して欲しい。例えば、普段はあまり検索サービスを使わないが、時々たくさん使用するという弁護士向けの2段階定額制なども検討できないだろうか。このプランは携帯電話でお馴染みの価格体系であるが、他の業界の価格体系なども参考にして、柔軟な価格体系を取り入れることで導入に二の足を踏んでいる弁護士にもきっかけを与えて欲しい。価格体系が納得できるものであれば、複数のサービスに加入する弁護士も現れてこよう。

また、ログイン時にクライアントIDを入力させて、どの依頼者のために検索作業を行ったかを記録できるサービスも紹介したが、このように判例検索サービスに関するコストを適正に転嫁する取り組みも評価できる。それにより、弁護士も判例検索サービスを導入しやすくなるし、判例検索の作業を行うことを後押しする要因にもなり得るため、弁護士のサービスレベルの向上にもつながるのではないだろうか。

(2) 解説・評釈や文献

① 解説・評釈のデジタル化と細分化

判例検索サービスと不可分一体の関係にあるのが、判例に関する解説・評釈である。われわれ弁護士のニーズとしては、懸案の事案について判例を調べるとともに、その判例に関連する解説・評釈にも当たりたいと考えるのが通常であろう。したがって、現在、調査中の事項について、もっと幅広く解説・評釈が検索・閲覧できればありがたい。この点、紙媒体であれば、いちいち丸ごと一冊の本や雑誌を買わなければならないが、検索サービスであれば、調査中の事項に関連した記事のみをピンポイントで購入することも可能になろう。そうすれば、価格的に

もリーズナブルであるし、必要な事項のみを重点的に調べることができるので、作業効率も上がる。

判例の解説・評釈の提供については、従来、判例秘書.JPがリードしてきた経緯がある。この分野で先見の明を持ち、他社に先行してサービス提供を開始した点は大きく評価されるべきである。しかし、解説・評釈の利用は、本来広く開かれたものでなければならない、独占は好ましくない。判例秘書で掲載されている解説・評釈が他のサービスでも掲載されることを強く望む。勿論それが有償であっても、適正な対価であれば支出は厭わないだろう。

② 文献のデジタル化

判例の解説・評釈以外の単行本についても、掲載範囲が広がってきている。しかし、判例検索サービスを持たない出版社の単行本については、未だ掲載範囲が広がっていない。上述の通り、文献のデジタル化についての弁護士のニーズは高い。出版社にとっても既存の紙媒体の文献をデジタル化・細分化して検索の対象とすることは、埋もれた資産を活用することにつながる。これは出版社を介して法律文献を発表する法学者や弁護士にとってもインセンティブとなる。

ただ、このような文献のデジタル化と再利用は特定の出版社単独では、たくさんの判例検索サービス会社を相手にすることに由来する権利処理の複雑さなどから、コスト的に合わない面もあるかもしれない。したがって、複数の出版社と複数の判例検索サービス会社との間に立って、権利処理を専門に行う機関の創設なども真剣に考慮する必要がある。

(3) 判例件数

① デジタルデータ提供は裁判の公開の現代的要請

裁判所と判例検索サービスの役割分担として、裁

判所は数多くの判例のデジタルデータを提供することに専念し、判例検索サービスはそれを使いやすい形で提供することに専念すべきと述べた。それはわれわれ弁護士のニーズでもあるが、裁判の公開という憲法上の要請でもある。確かに、憲法82条は「裁判の対審及び判決は、公開法廷でこれを行ふ。」と規定するのみで、判例をデジタルデータで提供しなさいとは規定していない。しかし、司法統計によると、一年間に処理される判例（民事・行政事件）の件数（各年度の「既済」件数）は、昭和24年の330,442件から、平成19年には2,299,174件へと爆発的に増加している。また、国民が情報に接する媒体は紙媒体からデジタルデータへ確実に移行しつつある。このような現状を鑑みると、大量のデータを扱うことに適しているデジタルデータでの判例提供は避けることのできないものである。したがって、デジタルデータでの提供は、裁判の公開の現代的要請であるといえる。

② デジタルデータ提供の現状

そこで翻って現在の裁判所による判例デジタルデータの提供状況を見てみると、必ずしも十分なものとは言えない。日本の裁判所による判例デジタルデータの提供率は、裁判所が下す全判例の1%未満に過ぎない。現在、ITPTでは、諸外国における裁判所による判例のデジタルデータ提供の状況を調査中である。現在、アンケート結果を集計中の段階であるが、いずれの国でも日本よりも相当高い割合で判例のデジタルデータを提供しているようである。この調査結果は、本年11月に松山で開催されるシンポジウムで発表する予定である。

③ 司法への市民参加とデジタルデータ提供

裁判員制度など司法への市民の参画が進み、市民

が司法情報へ簡単にアクセスできる仕組みが求められている。判例は司法情報の最たるものである。そして、司法情報へのアクセスというとき、何よりもまずアクセスする対象となる判例の数が多いことが前提条件となるのではないだろうか。そのためにも、裁判所に対しては、提供する判例デジタルデータの範囲を広げることを求めたい。そもそも判決はワープロで書かれており、元もとデジタルデータとして存在しているのであるから、提供するための障害はそれほど大きくないはずである。プライバシーに配慮するための仮名処理の手間がかかるという反論もあろうが、仮名処理は一定のルールに従ってなされるのであるから、機械的な一括処理（実名と仮名の置換処理）に馴染むものである。最近の自然言語処理の技術等を応用すれば、精度の高い置換処理が可能であり、仮名処理のコストも削減できるはずだ。

6 終わりに

ここまで述べてきた判例検索サービスの進歩の状況と問題点は、いずれも最近のITPTでの調査研究活動に基づくものである。今後もこれらの調査研究活動を続け、弁護士活動の質の向上及び市民社会への法情報の普及に貢献したいと考えている。当面の活動目標としては、本年11月20日に松山市で開かれる弁護士業務改革シンポジウムにおいて、調査の成果を発表し、問題提起を行いたいと考えている。会員アンケートや諸外国の状況調査、判例検索サービス各社に対するアンケートの結果なども発表する予定であり、更にはインターネット上の種々の法情報へのアクセスの仕方もレクチャーする予定なので、是非とも足をお運びいただきたい。



Ⅱ 便利ツールのご紹介

会員 山添 健之 (60期)

*この情報は2009年7月31日現在のものです。

内容証明郵便を、インターネットを通じて24時間差し出すことが可能なサービス

日本郵便 電子内容証明サービス <http://enaiyo.post.japanpost.jp/mp/>

1 サービスの概要

郵便局の窓口で差し出す必要があった内容証明郵便を、事務所にいながらインターネットを通じて差し出すことができるサービス。

事前に利用者登録を行い、専用の「e-内容証明ソフトウェア」をインストールしておけば、パソコン上で作成した「Word」「一太郎」のファイルをソフトを使って送信する形で、内容証明郵便の差し出しを行うことができる。

送信されたファイルは、日本郵便新東京支店において自動的に「正本」「謄本」が印刷され、「正本」は宛先に、「謄本」は自分宛に郵送される。

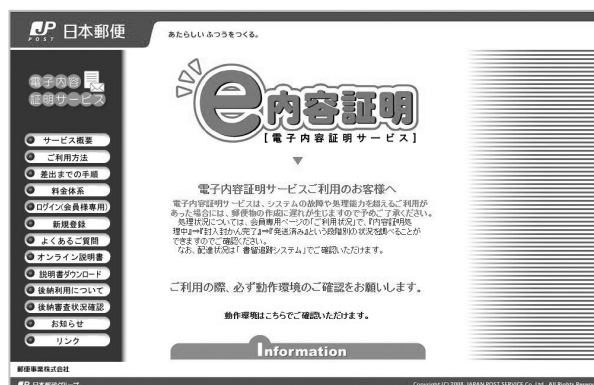
2 メリット

(1) 24時間、即時に差し出し可能

インターネットを通じて、事務所にいながら24時間差し出すことが可能。また、従来の内容証明では、郵便局において内容証明文書の確認が必要で、ある程度の時間を要したが、電子内容証明サービスでは、ファイルを送信するだけで終了する。

(2) 文字制限の緩和

従来の内容証明の文字制限（1行20文字／1枚26行）が緩和され、自由な文字数でレイアウトし、記載することができる（ただし、余白、最小文字ボイ



ント、最大ページ数の規定はある）。

おおむね、従来の内容証明郵便3枚分の文字数が、電子内容証明1枚で記載可能。

(3) 同一文書の複数宛先への差し出し

複数の受取人宛てに同一の電子内容証明文書を簡単に差し出すことができ、2通目以降の内容証明料金が割引となる。

3 チェックポイント

(1) 従来の内容証明と同様、配達証明・速達の指定や、「親展」の表示も可能。

(2) サービスの混雑度に応じて、差し出しから配達までの時間が延びることがある。

(3) 料金の支払いは、クレジットカードからの引き落とし、または料金後納（要審査）が使用できる。

インターネットで普通郵便の差し出しができるサービス

ハイブリッドめーるサービス <http://www1.hybridmail.jp/>

1 サービスの概要

24時間インターネットを通じて国内宛の普通郵便の差し出しが行えるサービス。文面は、HP上で入

力する方法と、作成済みのファイルをアップロードする方法がある。なお、「Word」「一太郎」の他に、「Excel」「PowerPoint」「Adobe Acrobat」等の

(3) 事前登録不要の一時利用も可

事前に利用者登録を行い、ID・パスワードの発給を受けた上で利用する方法の他に、クレジットカード情報を入力して一時利用する方法もある。

3 チェックポイント

(1) コンピューター化されていない地図・図面情報

は表示できない。現在順次コンピューター化を行っている。

(2) 表示された登記情報を印刷することも可能だが、登記官の認証文は付されないため、登記事項証明書のような証明力はない。

(3) 使用するパソコンによっては、ソフトウェア(無料配布のもの)のインストールが必要な場合がある。

インターネットで登記事項証明書の郵送の申し込み

オンラインによる登記事項証明書の送付請求 <http://www.moj.go.jp/MINJI/minji73.html> (案内)

1 サービスの概要

法務省オンライン申請システム (<http://shinsei.moj.go.jp/>) を利用して、登記事項証明書(全部事項証明書及び現在事項証明書)等の郵送の請求ができるサービス。

事前に、法務省オンライン申請システムの利用者登録を行った上、専用のソフトウェアをインストールする必要がある。

利用可能時間は、平日の午前8時30分から午後8

時までとなっている。

2 メリット

法務局で取得した場合1通1000円かかる登記事項証明書が、1通700円(10枚までの場合)で取得できる。

また、速達料金を追加料金として支払えば、通常普通郵便で送付されるものを、速達で送付してもらうことも可能となっている。

他にもこんなことができます

●電子公証制度

<http://www.koshonin.gr.jp/de2.html>

電子文書への確定日付の付与等

●督促手続オンラインシステム

<http://www.tokuon.courts.go.jp/AA-G-1010.html>

支払督促の申立

●オンラインによる供託手続

<http://www.moj.go.jp/MINJI/minji67.html>

法務局への供託

●保釈保証金の電子納付

http://www.ns-shinsei.courts.go.jp/h_content.html

東京地裁本庁以外で保釈請求をする場合、当該庁へ保釈保証金を現金で納付するためだけに、自ら行くまたは事務員に行ってもらうのは、煩雑です。「電話による裁判官面接」と「保管金の電子納付」制度を組み合わせれば、事務所のオフィスに居ながらにして保釈請求ができます。「保管金の電子納付」制度とは、①裁判所(含む、東京地裁本庁)の窓口で利用者登録申請をして、登録コードを取得する、②担当書記官に登録コードを申し出、納付番号の付与を受ける、③インターネットバンキング(ATMでも可)を利用して、納付番号等を入力して保管金納付をする手続です。



III 資料編

会員 町田 弘香 (41期)
 会員 伊藤 敬史 (56期)
 会員 西岡 毅 (61期)

*この情報は2009年7月31日現在のものです。

1. 書式集

1 弁護士会、日弁連

●東京弁護士会

<http://www.toben.or.jp/>

●会員専用ページ (要ログイン)

<http://www.toben.or.jp/members/>
 (ログイン後、「弁護士業務に役立つ情報」→「書式集」へと進む。)

各種証明書(会員証明書等)の申請・届出、戸籍謄本等請求用紙、弁護士会照会関係書式等、多数の書式が掲載されている。弁護士会関連情報に照会請求の書き方やテンプレート約30点が掲載されている。また、東京地方裁判所民事第20部の書式(個人再生、破産等)も掲載。

なお、ログインID・パスワードに関する問い合わせは、東京弁護士会秘書広報課(TEL 03-3581-2251)まで。

●第二東京弁護士会

<http://niben.jp/>

第二東京弁護士会が運営する仲裁センターの仲裁・和解あっせん申立書、回答書、答弁書、取下書等、仲裁手続に必要な書式が掲載されている(Word版と一太郎版の両方が準備されている)。

●日本弁護士連合会

<http://www.nichibenren.or.jp/>

●一般ページ

http://www.nichibenren.or.jp/ja/legal_aid/index.html

民事、刑事裁判に関わる裁判書類の書式(例えば、訴状、弁論要旨等)、個人再生手続の参考書式、破産法の担保権消滅手続における支払保証委託契約書のひな形、介護保険サービス契約のモデル案等をダウンロードすることができる。

●会員ページ (要ログイン)

<https://w3.nichibenren.or.jp/member/index.cgi>

民事・刑事の受任契約書、弁護士業務妨害事例報告書式等、多数の書式がある。ログイン後、サイト内検索で「書式」を検索すると、書式リストが表示される。

なお、ID・パスワードに関する問い合わせは、日本弁護士連合会広報課(TEL 03-3580-9841(代))まで。

2 裁判所

●裁判所

<http://www.courts.go.jp/>

●全国共通の書式

(簡易裁判所の民事事件、家事事件及び人事訴訟事件)

<http://www.courts.go.jp/saiban/tetuzuki/syosiki/index.html>

簡易裁判所関連(民事訴訟・少額訴訟、民事調停、支払督促で使う書式等)、家事事件(家事審判・家事調停の申立書)、人事訴訟で使う書式等がダウンロードできる。

●東京地方裁判所の書式

<http://www.courts.go.jp/tokyo/saiban/tetuzuki/index.html>

知的財産権関連訴訟、労働審判手続、借地非訟事件等、多数の書式がダウンロードできる。

●東京地方裁判所民事執行センターの書式

<http://www3.ocn.ne.jp/~tdc21/>

不動産執行手続、債権執行手続、財産開示手続等について、多数の書式がダウンロードできる。不動産執行手続、債権執行手続については、それぞれの立場(債権者、債務者等)ごとに、また、手続段階ごとに書式が紹介されている。

●東京家庭裁判所の書式(家事審判・家事調停の申立書)

http://www.courts.go.jp/tokyo-f/saiban/tetuzuki/kasai_syosiki.html

不在者の財産管理人選任、相続財産管理人選任、氏の変更許可、失踪宣告審判等、多数の書式がダウンロードできる。

●その他の裁判所の書式

<http://www.courts.go.jp/>

各裁判所における書式もダウンロードできる。詳しくは、サイト内検索で、「書式」を検索されたい。

3 法テラス

●法テラス

<http://www.houterasu.or.jp/>

法テラスを利用する際に必要な各書式を取得できる。

● 民事法律扶助

<http://www.houterasu.or.jp/housenmonka/fujo/>
民事法律扶助の援助申込書等、相談票等。

● 犯罪被害者支援関連

<http://www.houterasu.or.jp/housenmonka/seitsuu/>
国選被害者参加報告書、(被害者参加) 継続用紙等。

● 国選弁護人、国選付添人

<http://www.houterasu.or.jp/housenmonka/kokusen/>
被疑者・被告人国選弁護報告書、国選付添報告書、旅費等請求書等。

2. 民事事件・刑事事件の調査のためのサイト集

1 民事事件関連

(1) 不動産関連

■ 不動産登記情報、地図、図面の取得

● (財) 民事法務協会 (インターネット登記情報提供サービス)

<http://www1.touki.or.jp/>
不動産登記簿記載情報、不動産登記法 14 条 1 項地図、公図、地積測量図、建物図面・各階平面図等を閲覧することができる。

〔料金〕	登記情報 (全部事項)	480 円
	登記情報 (所有者事項)	170 円
	地図、図面	470 円

- ① 利用者登録を行い「利用者 ID」を取得する登録利用と、
② クレジットカードの即時決済による一時利用の方法がある。

■ 路線価図の取得

● 国税庁 (路線価図・評価倍率表のページ)

<http://www.rosenka.nta.go.jp/>
日本全国の過去 3 年分の路線価図を PDF で取得することができる。

■ 不動産競売物件情報の取得

● 裁判所 (不動産競売物件情報のページ)

<http://bit.sikkou.jp/>
競売物件情報の検索、売却結果の照会、過去データの検索ができるほか、各売却物件につきいわゆる 3 点セット (物件明細書、現況調査報告書、評価書) のダウンロードができる。

■ 不動産市場のデータ等の調査

● 土地総合情報システム

<http://www.land.mlit.go.jp/webland/>
不動産取引価格、地価公示価格、都道府県地価調査価格等の情報を検索できる。

● (財) 不動産流通近代化センター

<http://www.kindaiika.jp/>
不動産流通市場の動向の最新データのほか、不動産業に関する各種統計データが提供されている。

(2) 建築瑕疵関連

■ 欠陥住宅問題に関する情報の調査

● 欠陥住宅全国ネット

<http://homepage2.nifty.com/kekkanzenkokunet/>
弁護士、建築士、研究者らにより運営されている全国ネットのホームページ。欠陥住宅に関する法令、基準、判例等の情報が充実している。

● (財) 住宅リフォーム・紛争処理支援センター

<http://www.chord.or.jp/>
欠陥住宅問題に関するデータの紹介等がなされている。

■ 建築瑕疵について ADR を利用する

● 東京弁護士会 住宅紛争審査会

<http://www.toben.or.jp/news/house.html>

● 第一東京弁護士会 住宅紛争審査会

http://www.ichiben.or.jp/15_jyuutaku/frame_set.html

● 第二東京弁護士会 住宅紛争審査会

<http://niben.jp/service/home.html>

* 上記 3 つのホームページでは、各機関の ADR の手続等が紹介されている。

● 国土交通省 建設工事紛争審査会

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/1_6_bt_000155.html

各手続に関する説明のほか、過去の仲裁判断の事例が紹介されている。

なお、弁護士会の「住宅紛争審査会」が品確法に基づいているのに対し、「建設工事紛争審査会」は建設業法に基づいており、取扱い事件に違いがある (詳細は HP 参照)。

(3) 自動車事故関連

■ 交通事故に関する情報の調査

● 日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>
交通賠償に必要な医療知識、保険知識、最近の判例などの情報が提供されている。

●(財)交通事故総合分析センター (ITARDA)

http://www.itarda.or.jp/jp_home.htm

「イタルダ・インフォメーション」で、交通事故の分析結果を解説している。

■交通事故についてADRを利用する

●(財)交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

●(財)自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

●損害保険調停委員会 ((社)日本損害保険協会)

<http://www.sonpo.or.jp/useful/soudan/committee/index.html>

*以上の3つは、各機関の行っているADRの手続等を紹介している。

(4) 学校事故関連

■学校事故に関する情報の調査

●独立行政法人 日本スポーツ振興センター

<http://www.naash.go.jp/>

「災害共済給付」のページでは、災害共済給付制度の概要、給付状況等の情報取得のほか、申請書類等の書式をダウンロードできる。

●日本の子どもたち

<http://www.jca.apc.org/praca/takeda/index.html>

いじめ、学校事故に関する裁判例の情報が整理されている。

(5) 医療事故関連

■医療事故について調べる

●医療事故情報センター

<http://www3.ocn.ne.jp/~mmic/>

医療事故についての具体的な対処法等の詳細な情報が提供されているほか、協力医の紹介(会員のみ)等の情報がある。

●万有製薬株式会社

<http://mmh.banyu.co.jp/mmhe2j/index.html>

メルクマニュアル医学百科 最新家庭版。

医師向けの「メルクマニュアル」をベースに、わかりやすく書き下ろした家庭向け医学書。300人近い医療の専門家によって執筆されている。

(6) 家事事件関連

■家事事件の裁判手続を調べる

●裁判所(裁判手続の案内>家事事件)

<http://www.courts.go.jp/saiban/syurui/kazi/index.html>

事件の類型ごとに、申立人、申立費用、申立書添付書類な

どの細かな手続の案内が掲載されているほか、書式をダウンロードできる。

■公正証書作成時の留意点等を調べる

●日本公証人連合会

<http://www.koshonin.gr.jp/index2.html>

遺言、任意後見契約、離婚等の公正証書作成時の留意点等が整理されている。

(7) 外国人事件関連

■入管手続・国籍等に関する情報を調べる

●入国管理局

<http://www.immi-moj.go.jp/>

出入国管理及び難民認定法関係手続、外国人登録、在留許可申請、永住許可申請等、出入国管理に関わる手続の申請書をダウンロードできる。

●法務省 民事局

<http://www.moj.go.jp/MINJI/index.html>

国際結婚、海外での出生等に関する戸籍Q&A、国籍Q&A等の情報がある。

(8) 商事関連

■商業登記情報の取得

●(財)民事務協会(インターネット登記情報提供サービス)

<http://www1.touki.or.jp/>

会社・法人登記の情報を閲覧することができる。料金は、登記情報の全部事項で480円。

■会社の議事録等の書式

●ジャスネット

<http://www.jusnet.co.jp/>

「ビジネス文書の森」のコーナーに、会社議事録等の書式がある。

■監査に関する情報を調べる

●日本公認会計士協会

<http://www.hp.jicpa.or.jp/index.html>

会計士に関する各種情報の掲載のほか、監査書類等のダウンロードができる。

●(社)日本内部監査協会

<http://www.iiajapan.com/index.htm>

内部監査基準等についての解説がある。

(9) 保険法関連

■損害保険について調べる

●損害保険料率算出機構

<http://www.nliro.or.jp/index.html>

損害保険につき、保険用語集、各種統計等の情報が提供されている。

●(社)日本損害保険協会

<http://www.sonpo.or.jp/>

損害保険につき、各種損害保険の解説、統計等の情報が提供されている。

(10) 海事事件

■海事事件について調べる

●海難審判所

<http://www.mlit.go.jp/jmat/index.htm>

海難審判制度、裁決の閲覧、海難審判予定、海難審判に関する申請・届出様式一覧。

●日本財団

<http://nippon.zaidan.info/kainan/index.htm>

海難審判庁裁決録。

■海事事件に関する ADR

●(社)日本海運集会所

<http://www.jseinc.org/>

船舶の所有、船舶貸借、傭船、運航委託、海上運送、船荷証券、海上保険、船舶売買、船舶修繕、海難救助、海損などに関する紛争につき、仲裁、調停を行っている。各手続の説明があるほか、過去の仲裁判断例の検索サービスもある。

(11) 経済法関連

■経済法について調べる

●公正取引委員会

<http://www.jftc.go.jp/>

独占禁止法・下請法・景品表示法に関する Q&A、独占禁止関係法令集検索システム、審決等データベース、相談事例集・企業結合公表事例。

(12) 消費者事件関連

■消費者事件について調べる

●内閣府

<http://www.consumer.go.jp/kankeihourei/keiyaku/index.html>

消費者契約法概要及び逐条解説。

●国民生活センター

<http://www.kokusen.go.jp/map/>

くらしの判例集、報道発表、全国消費者センターリンク集などの使える情報が満載されているほか、同センターの紛争解決委員会（ADR）の紹介もある。

●日本商品先物取引協会

<http://www.nisshokyo.or.jp/>

協会会員の企業情報開示、苦情・相談、斡旋・調停等の紹介がある。

(13) 知的財産権関連

■知的財産権について調べる

●特許庁

<http://www.jpo.go.jp/indexj.htm>

産業財産権制度、権利取得手続きの概要、パソコン電子出願。

●特許電子図書館（工業所有権情報・研修館）

<http://www.ipdl.inpit.go.jp/homepg.ipdl>

特許庁審決公報（昭和15年～）、審決速報（公報登載まで）、審決取消訴訟判決集。

●日本貿易振興機構（ジェトロ）

<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

海外における知的財産権保護に関する情報等。

●(社)著作権情報センター

<http://www.cric.or.jp/>

著作権 Q&A、著作権関係法令・文献・資料データベース。

●(社)日本音楽著作権協会

<http://www.jasrac.or.jp/>

音楽著作物の利用手続き。

●(社)コンピュータソフトウェア著作権協会

<http://www2.accsjp.or.jp/>

著作権侵害事件の紹介等。

●独立行政法人 工業所有権情報・研修館

<http://www.inpit.go.jp/index.html>

産業財産権に関する Q&A、特許の出願方法、内外国公報や審査資料の閲覧等。

■知的財産の ADR

●日本知的財産仲裁センター

<http://www.ip-adr.gr.jp/>

知的財産に関する相談、調停、仲裁、センター判定等について、手続の案内が掲載されているほか、事例集、統計等の情報が提供されている。

(14) 労働問題

■労働問題について調べる

●中央労働委員会

<http://www.mhlw.go.jp/churoi/index.html>

労働委員会命令・裁判例データベース、不当労働行為事件の審査の案内、個別労働関係紛争のあっせんの案内などが掲載されている。

データベースには、昭和45年から平成18年までの約4100件の労働委員会命令、昭和50年から平成18年までの約1200件の裁判例の詳細情報が掲載されている。

● 東京都労働委員会

<http://www.toroui.metro.tokyo.jp/>
調整（あっせん、調停、仲裁）、不当労働行為救済申立制度の手續の説明があるほか、書式のダウンロードもできる。

● 労務安全情報センター

<http://labor.tank.jp/>
労働問題についての各種情報、就業規則書式、労働実務Q&A、労働基準判例選集等、労働者派遣法の法律知識。

● 過労死110番全国ネットワーク

<http://karoshi.jp/>
過労死関連図書等。

● 安全衛生情報センター

<http://www.jaish.gr.jp>
労働安全衛生に関する法令・通達、災害事例等。

● 東京外国人雇用サービスセンター

<http://www.tfemploy.go.jp/>
企業の外国人雇用に関するQ&A、外国人の在留資格更新及び変更手続き見本等。

(15) 環境法関連

■ 環境法について調べる

● 環境省

<http://www.env.go.jp/hourei/index.html>
所管の法令・告示・通達。

■ 公害事件のADR

● 総務省 公害等調整委員会

<http://www.soumu.go.jp/kouchoi/>
公害紛争処理制度（あっせん、仲裁、調停、裁定）の案内、公害苦情相談制度の案内、統計、報道発表資料等の情報が提供されている。

● 東京都公害審査会

<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/koutyo/funcho/index.htm>
あっせん、調停、仲裁の手續の流れのほか、参考書式をダウンロードできる。

(16) 倒産事件関連

■ 東京地裁の運用等を調べる

● 東京地裁（民事20部）

http://www.courts.go.jp/tokyo/saiban/tetuzuki/mi_nzi_section20/index.html

● 東京弁護士会（会員ページ＞弁護士業務に役立つ情報＞東京地裁民事20部）

<http://www.toben.or.jp/members/business/hasan/index.html>

■ 倒産事例の検索

● 帝国データバンク

<http://www.tdb.co.jp/index.html>
各種統計のほか、負債30億円以上の大型倒産については、倒産原因、負債額、担当弁護士等の情報が掲載されている。

(17) ADR（上記以外）

■ 全般的なADR

● 東京弁護士会 紛争解決センター

<http://www.toben.or.jp/news/dispute/center.html>
同センターで行っているあっせん、仲裁手續の説明があるほか、申立書等の書式のダウンロードができる。

● 第一東京弁護士 仲裁センター

http://www.ichiben.or.jp/13_chuusai/frame_set.html#1
同センターで行っている仲裁手續の説明があるほか、申立書等の書式のダウンロードができる。

● 第二東京弁護士会 仲裁センター

<http://niben.jp/service/chusai.html>
同センターで行っている仲裁手續の説明があるほか、申立書等の書式のダウンロードができる。

■ 製造物責任のADR

● (財)自動車製造物責任相談センター

<http://www.adr.or.jp/>
自動車の製造物責任を扱っている。相談、あっせん、審査の手續の案内が掲載されている。

● 家電製品PLセンター

<http://www.aeha.or.jp/plc/index.php>
家電製品の製造物責任を扱っている。相談、あっせん、裁定の手續の案内が掲載されているほか、事故案件終了事例の検索等ができる。

● 医薬品PLセンター

http://www.fpmaj.gr.jp/PL/pl_idx.htm
医薬品の製造物責任を扱っている。相談、あっせんの手續の案内が掲載されている。

● 住宅部品PL室（(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター）

http://www.chord.or.jp/consult/1_6.html
ドア、キッチンシステム等の住宅部品の製造物責任を扱っている。相談、調停の手續が掲載されている。

● 生活用品PLセンター

<http://www.gmc.or.jp/jigyo/pl/index.html>
生活用品（家具、台所製品、文房具、玩具、運動具、装身具等）の製造物責任を扱っている。

● 消費生活用製品PLセンター

<http://www.sg-mark.org/PL/pl-center.htm>
乳幼児用品、家具・家庭・厨房用具、スポーツ・レジャー

用品、高齢者用品等の製造物責任を扱っている。相談、あ
っせん、調停の手続が掲載されている。

(18) 民事介入暴力対策

■ 民暴に関する情報を調べる

● 全国暴力追放運動推進センター

<http://www1a.biglobe.ne.jp/boutsui/>
暴力団対策法の解説、企業防衛指針の解説や実例などの
情報が豊富。都道府県の暴追センターの連絡先も掲載

されている。

2 刑事事件関連

■ 刑事事件の書式を掲載

● ミランダの会

<http://www.mirandanokai.net/>
役に立つ刑事弁護の書式集、刑事弁護関係記事・論文等が、
多数掲載されている。

3. その他の調査、検索等のサイト集

1 官公庁

■ 各種検索が可能

● 電子政府

<http://www.e-gov.go.jp/link/link.html>
各府省・独立行政法人等一覧（各府省・独立行政法人等の
ホームページにリンクしている）。

● 内閣法制局

<http://www.clb.go.jp/contents/index.html>
最近の法律・条約。

● 国家公安委員会

<http://www.npa.go.jp/pdc/index.html>
国家公安委員会及び警察庁における情報公開・個人情報
保護。

● 警察庁

http://www.npa.go.jp/pub_docs/index.htm
法令・訓令・通達等。

● 金融庁

<http://www.fsa.go.jp/ordinary/kensaku/index.html>
登録貸金業者情報検索サービス。

● 総務省（情報公開制度等）

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/jyohokokai/index.html
情報公開制度の概要、国の情報公開の窓口、地方公共団体の
情報公開。

● 総務省（行政手続法等）

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/tetsuzukihou/tetsuzukihou.html
行政手続法の概要、行政手続法 Q&A、行政手続法につい
ての照会窓口のご案内。

● 消防庁

<http://www.fdma.go.jp/html/data/index.html>

通知。

● 法務省 民事局

<http://www.moj.go.jp/TOPICS/topics29.html>
商業登記に基礎を置く電子認証制度の導入について。

● 外務省

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/annai/index.html>
査証申請手続き、査証の種類と区分、査証取得までの必要
日数等。

● 財務省

<http://www.mof.go.jp/hourei.htm>
所管の法令・告示・通達。

● 国税庁（法令解釈通達等）

<http://www.nta.go.jp/category/tutatu/tutatu.htm>
法令解釈通達、その他法令解釈通達に関する情報。

● 国税不服審判所

<http://www.kfs.go.jp/>
①（主要）公表裁決事例要旨、公表裁決事例（平成8年～）、
裁決要旨の検索（平成8年～）。
② 国税不服審判手続きの概要、不服申立制度、提出書類
一覧。

● 厚生労働省

<http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/>
厚生労働省所管の法令等データベースサービス。

● 経済産業省（電子署名、認証関連）

<http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/digitalsign.htm>
電子署名・認証の概要、活用事例、活用方法。

● 国土交通省

<http://www.mlit.go.jp/hourei/all.html>
所管の法令。

2 その他, 国・地方公共団体の機関等

■ 裁判所

● 最高裁判所

<http://www.courts.go.jp/kisokusyu/>
最高裁判所規則の主要なもの。

● 裁判所

<http://www.courts.go.jp/>
最高裁判例集, 高裁判例集, 行政事件裁判例集, 労働事件裁判例集, 知的財産権裁判例集, 最近の最高裁判決・知的財産権判決等。

■ その他

● 国立国会図書館

<http://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/link-gazette-j.php>
リサーチナビ, 官報・法令・判例検索 (日本)。
国立国会図書館職員が調べものに有用であると判断した図書館資料, ウェブサイト, 各種データベース, 関係機関情報を, 特定のテーマ, 資料群別に紹介する。

● 衆議院

http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_housei.htm
国会制定法 (衆議院 第1回国会以降制定分)。

● 東京都公安委員会

<http://www.kouaniinkai.metro.tokyo.jp/index.html>
定例会議の議事の概要が, 2か月分掲載されている。

● 東京都 情報公開制度

<http://www.metro.tokyo.jp/POLICY/JOHO/kouhyou.htm>
東京都情報公開条例, 関係規則, 情報公表・提供制度。

● 警視庁 手続・相談

<http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/anzen/sub1.htm>
古物営業関係・風俗営業関係に関する申請様式一覧等, 法令・条例。

3 官報

● 首相官邸

<http://www.kantei.go.jp/jp/kanpo/digest.html>
官報ダイジェスト。
<http://www.kantei.go.jp/jp/kanpo-shiryō/index.html>
官報資料版。

● 独立行政法人 国立印刷局

<http://kanpou.npb.go.jp>
官報〈直近30日間分〉。

● 全国官報販売協同組合

<http://www.gov-book.or.jp/asp/Kanpo/KanpoList/?op=1>
1996年6月3日以降の官報の目次が検索できる。

4 法令・条例検索

■ 法令

● 総務省 行政管理局

<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>
法令データ提供システム。総務省行政管理局が官報を基に, 施行期日を迎えた一部改正法令等を被改正法令へ受け継ぐ等により整備を行ったもの。

● 法庫

<http://www.houko.com/>
全法令・一部有料, 登録制。

● 中野文庫

<http://www.geocities.jp/nakanolib/hourei.htm>
明治以降の近代日本における法令資料, 特に現在では調べにくい戦前・戦中の詔勅および法令。

■ 条例

● 全国条例データベース (鹿児島大学法文学部法政策学科)

<http://joreimaster.leh.kagoshima-u.ac.jp/>
各県・市町村の条例の条文へのリンクが掲載されている。分野別, 地域別からの検索が可能。

5 米国法等

■ 米国法関連事項の調査

● 米国連邦最高裁判所

<http://www.supremecourtus.gov/>

● 在日米国大使館

<http://tokyo.usembassy.gov/j/tvisaj-main.html>
ビザ関係。

6 その他

● 情報公開市民センター

<http://www.jkcc.gr.jp/>
全国各地の利用者の情報請求をサポートする特定非営利活動法人によるサイト。
情報公開法の使い方, 行政文書開示請求書のひな形, 情報公開請求訴訟に関する情報。

● 新日本法規

<http://www.e-hoki.com/judge/193.html?hb=1>
裁判官の所属裁判所や異動履歴の詳細の検索。

● 東京弁護士会

東弁会員専用ページ内
「会員専用ページ」→「弁護士会関連情報」→「会則・会規」
東京弁護士会における最新の会則・会規等が掲載されている。